

令和3年11月定例会 総務委員会（付託）

令和3年12月7日（火）

〔委員会の概要 政策創造部関係〕

井下委員長

休憩前に引き続き、委員会を開会いたします。（11時38分）

これより、政策創造部関係の調査を行います。

政策創造部関係の付託議案はありませんが、この際、理事者側から報告事項があればこれを受けることにいたします。

【報告事項】

- 令和4年度に向けた施策の基本方針について（資料1）

板東企業局長（政策創造部長事務取扱）

この際、1点御報告申し上げます。

政策創造部及び南部・西部両総合県民局における令和4年度に向けた施策の基本方針についてでございます。

お手元の資料1を御覧ください。

まず1ページの政策創造部でございますが、地方創生を先導する徳島から新次元の分散型国土を創出といたしまして、上段にあります徳島のあるべき将来像の実現に向け、地方創生の更なる進化を図り、下段にありますように、アフターコロナの新たな人の流れづくりと徳島ならではのDXを加速の2本の柱により、施策を展開してまいります。

具体的には、アフターコロナの新たな人の流れづくりでは、1、価値観の変容を捉えたとくしま回帰の加速として、自然や文化を生かしたアワーケーションやとくしまぐらしを応援する多様な移住支援策の推進、さらには、大学の魅力向上、奨学金返還支援制度などによる若者の県内定着促進に取り組んでまいります。

また、2、持続可能な地域づくりの推進として、複業人材、地域おこし協力隊などとの協働による地域の活力創出やサテライトオフィスの更なる集積加速に取り組むとともに、県民総ぐるみによるSDGsの実装を積極的に進めてまいります。

さらに、3、徳島ファンの更なる拡大として、徳島にゆかりある方々との絆^{きずな}の強化、ふるさと納税制度を活用した地域の魅力発信により、徳島ファンの拡大を図ってまいります。

次に、徳島ならではのDXを加速につきましては、1、誰一人取り残さないデジタル社会の基盤づくりとして、アフターコロナを見据え、時代を先取りしたデジタルインフラの整備を推進するとともに、マイナンバーカードの更なる普及と活用促進に取り組んでまいります。

また、2、未来技術の実装による課題解決として、ローカル5GやIoTなどの最新技術の実装による地域の課題への対応やデジタルデバイドを解消するための専門人材の育成に取り組むとともに、基礎自治体である市町村の情報システムの共通化、セキュリティの向上を図ってまいります。

さらに、3、デジタル技術を活用した徳島の魅力発信として大阪・関西万博を最大限に活用するとともに、#徳島による情報発信を行ってまいります。

続きまして、2ページをお開きください。

南部総合県民局でございます。

南部総合県民局では、アフターコロナ時代を見据えた未来への取組としまして、4本柱の施策により、安全で、住みやすく、あたたかい持続可能な地域づくりを推進してまいります。

まず、一番左端の強靱・安心を実現する地域づくりでは、GIGAスクール構想に対応した防災教育の展開など大規模災害を迎え撃つ南部地域防災力を強化するとともに、新型コロナの影響により人と人とのつながりが希薄になる中、複合災害下における要配慮者への支援体制を構築するなど、つながり、支え合う安全・安心な暮らしの実現を目指してまいります。

2番目の地域の強みを生かした観光地域づくりでは、間もなく運行開始するDMVをはじめ、南部圏域の特色を生かしたニューツーリズムの推進など、新たな観光需要の創出を図るとともに、アウトドアスポーツを核とした四国の右下ファンの創出に取り組んでまいります。

3番目の成長産業化による豊かな地域づくりでは、オンラインと体感ツアーを組み合わせた移住就農人材の発掘等により、アフターコロナ社会に対応した農林水産業の人材確保を強化するほか、もうかる農林水産業の推進や施設園芸のIoT、AI化、林業におけるドローン、ロボットの活用などスマート社会の実現を図ってまいります。

4番目のにぎわいと笑顔あふれる地域づくりでは、フィールドワークを通じて学生と地域の連携、協働を加速させるほか、サテライトオフィスが集積する圏域のメリットを生かし、地域ニーズに基づく人材の確保や複業人材の育成、更なるサテライトオフィスの誘致などに取り組んでまいります。

続きまして、3ページを御覧ください。

西部総合県民局でございます。

西部総合県民局では、地域とともにDX、GXを強力に推進し、徳島、にし阿波の強みを最大限に生かしたアフターコロナをけん引する地域づくりを行うため、三つの柱で施策を展開してまいります。

まず、地方への人の流れを加速では、農林漁家民宿の数が県内の3分の2を占めるなど、西部圏域の大きな魅力である農泊の推進に地域を挙げて取り組むことで、交流人口の拡大を図るとともに、にし阿波ならではの特色あるワーケーションを全国に向けて発信し、サテライトオフィス誘致にも取り組んでまいります。

また、昨年発足した、にし阿波就農・移住応援隊を活用し、就農移住者への総合的な支援を行ってまいります。

次に、中央の、強みを生かした地域経済の発展では、重点支援DMOであるそらの郷を核に、戦略的プロモーションや教育旅行のPRを強力に行うことにより、アフターコロナに選ばれる観光地域づくりに取り組みますとともに、世界農業遺産を活用し、ブランド認証商品の販路拡大やSDGs先進地域としての国内外への発信など、もうかる農業を推進してまいります。

最後に、安全・安心な暮らしの実現でございます。

西部防災館と連携し、実践的な訓練を行い、若い世代の防災人材育成にも取り組むなど、防災拠点機能を強化してまいります。

また、にし阿波の大きな課題の一つである糖尿病やCOPD、慢性閉塞性肺疾患の死亡率改善に向け、健康意識の醸成に取り組みます。

パラアスリートとのスポーツ交流会の実施や農福連携による商品開発を支援するなど、誰もが活躍できるダイバーシティ社会を推進してまいります。

3部局の令和4年度に向けた施策の基本方針については以上でございますが、こうした方針に基づき、現在、令和4年度当初予算の編成に取り組んでいるところであり、今後、県議会での御意見、御提案等を踏まえまして、更なる検討を加え、施策の具現化を図ってまいります。

報告は以上でございます。

御審議のほど、よろしく願いいたします。

井下委員長

以上で、報告は終わりました。

これより、質疑に入ります。

それでは質疑をどうぞ。

原委員

本県のデジタル格差への対応状況について、質問させていただきたいと思います。

本年9月1日には国においてデジタル庁が設置され、県民の方々がデジタルの利便性を実感できるデジタル社会の実現が期待されているところであります。

岸田総理も地方からデジタルの実装を加速させるとの、デジタル田園都市国家構想を打ち出しており、本県でも各分野でデジタル施策を更に加速していく必要があると考えます。

一方で、経済産業省が行った調査では、2030年には全国で最大79万人のIT人材が不足すると試算されており、企業等で情報システムを構築するシステムエンジニアやプログラマーを中心に、我が国のデジタル化を進める人材が足りない状況が想定されています。

先ほど説明のあった令和4年度の施策の基本方針では、デジタルデバインド、情報格差解消に向けた専門人材の育成と記載されているので、IT人材不足の問題の中でも高齢者、障がい者、中小企業や学校に対するサポートを行う専門人材の状況を伺いたいのと、内閣府の調査でも70歳以上の高齢者の約6割がスマートフォンなどの情報機器を利用できていない状況が報告されており、これをサポートする人材確保も喫緊の課題であると思います。

まずは、現在県内において、国や県によるデジタル支援の実施状況や、それをサポートする支援員の状況はどのようになっているのか、現状を教えていただきたいと思います。よろしく願いします。

木野内デジタルとくしま推進課長

原委員より、IT人材の不足が見込まれる中で、県内のデジタル支援の状況について御質問を頂いております。

この度、国において打ち出されたデジタル田園都市国家構想に呼応し、本県においても、しっかりとデジタル施策を進めていく必要があります、このためには高齢者や障がい者をはじめ誰一人取り残さないデジタルデバインド対策の実施が重要であると認識しております。

御質問を頂きました国、県、市町村等におけますデジタル支援の実施状況と、それをサポートする支援員の状況でございます。

本年度につきましては、まず高齢者等に対しましては、国が令和3年度から新たに創設をいたしました支援事業を活用いたしまして、県内の社会福祉協議会、あるいは携帯電話ショップ26か所におきまして、サポート教室、スマホ教室等が継続して開催されております、地域の皆様のICT活用、またスマートフォン利用等を支援する取組が今スタートしたところでございます。

次に、県内企業に対しましては、商工労働観光部の取組でございますが、7月1日にとくしま産業振興機構に設置いたしました、企業向けDX支援をワンストップで行いますとくしまDX推進センターにおきまして、専門知識を有しますDX支援アドバイザーを配置いたしまして、企業のDX導入に向けた相談に応じているところでございます。これまで、例えばシステム導入のアドバイス等をはじめ、33件の支援に対応しているとお聞きしております。

また、小中学校の支援につきましては、市町村教育委員会の取組が中心となりますが、学校におきまして機器の初期設定、トラブル対応を行いますGIGAスクールサポーターが現在9市町で15名、また、教員と一緒に授業に入りましてサポートを行うICT支援員が12市町村で30名、それぞれ配置しているとお聞きしております。

さらに、e-とくしま推進財団におきましても、現在県内の小学校13校にアドバイザーを派遣いたしまして、プログラミング教育の出前授業を実施している状況でございます。

県といたしましては、関係部局との連携の下で市町村また関係団体と協力しながら、高齢者、障がい者、中小企業、学校に対しまして、デジタル格差対策にしっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

原委員

さきの9月議会において、高齢者、企業、学校のデジタル格差を解消するため、人材育成を行う予算を補正しましたが、現在の進捗状況はどうなっているのかと、今後どのように進めていくのか、スケジュール等を教えていただければと思います。

木野内デジタルとくしま推進課長

9月補正の人材育成予算の進捗状況、スケジュール等について御質問を頂きました。さきの9月議会におきまして、地域の要請に応じてアドバイザーや講師として派遣できますよう、多様なICTスキルを持つとくしまデジタル支援員を養成するため補正予算をお認めいただいたところでございます。

現在の進捗状況といたしまして、9月議会閉会後の10月6日、直ちに県内の人材育成拠

点となりますとくしまデジタル人材育成プラットフォームを設置いたしまして、県、大学、デジタル関係の企業、高齢者や障がい者の福祉関係団体など産学官の関係者側が連携いたしまして、ICTに不慣れな方々への支援を行う推進体制を構築したところでございます。

また、11月11日からは、実際のデジタル人材育成講座をスタートさせたところでございまして、22名の皆様に受講していただいているところでございます。

今後、年度内にはとくしまデジタル支援員の養成を図りまして、新たに設置いたしませんとくしまデジタル人材バンクの下で、地域からの要請に応じて速やかに支援員を派遣してまいりたいと考えております。

原委員

今後、地域のニーズをしっかりと聞き取っていただいて、また、企業のデジタル化を進める商工労働観光部とも緊密に連携して、高齢者や障がい者のサポート、中小企業や学校現場への派遣など、デジタル支援員によるきめ細かな支援を是非推進していただきたいと思っております。

さらには、半田病院で発生したランサムウェアウイルスをはじめ、世界的にサイバー攻撃の脅威が高まっており、こちらも県内企業や病院のDXに大きな影響があるので、商工労働観光部や保健福祉部と連携して、しっかりサポートして進めていただきたいと思います。よろしく申し上げます。

梶原委員

2点お伺いいたします。

まず1点が、南部総合県民局の施策の基本方針の中で、学生と地域の連携・協働による地域づくりの加速、学生のフィールドワークとありますけれども、これは具体的にどんな事業なのか、教えていただきたいと思います。

川人総合政策課政策調査幹

委員から、学生と地域の連携・協働による地域づくりの加速について御質問がございました。

今、南部圏域におきましては、地域づくりキャンパス事業ということで県内外の大学からゼミ、サークル、研究室の方たちに南部圏域をフィールドとして学習していただいているという状況でございます。

その学生の方が地域社会の一員としまして、地域と密に関わっていただくことで、地域の抱えている課題の解決を図るということを推進する取組を進めております。

梶原委員

県内の大学は、各大学から何人かということで参加されるんでしょうか。

川人総合政策課政策調査幹

はい、そのように聞いております。

梶原委員

大変良い取組だと思しますので、できるだけ多くの学生さんが体験できるように、こういった機会はなかなかないと思しますので、積極的に取り組んでいただきたいと思います。よろしくお願いします。

それとあともう1点が、先日の一般質問でもお聞きしましたが、プッシュ型の行政サービスについてお伺いしたいと思います。

プッシュ型の行政サービスの積極的な推進をしていただきたいということで質問させていただきましたんですが、知事からの答弁では、プッシュ型の行政サービスを受けるためにはスマートフォンでの事前登録やマイナンバーカードを利用するものがあることから、県においては、高齢者等へのサポートを行うとくしまデジタル支援員の養成とスーパーマーケット等でマイナンバーカードの申請手続を支援する出張申請サポートの実施など、デジタルデバインド対策の充実を図っているといった御答弁がありました。

この出張申請サービスは、私も時々大型のショッピングセンターに行きましたら、入り口で県の職員の方かどうか分からないんですが、一生懸命やっておられまして、本当に県が先頭に立って普及に取り組んでいただいているんだなということで、大変有り難く思っております。

それでお伺いします。「未知への挑戦」とくしま行動計画には、マイナンバーカードの取得率を2021年に70パーセント、2022年はもうすぐですけれども、100パーセントの目標を示されておりますけれども、今、取り組んでいる出張申請サポートの実施状況がどんなものだったのか。あと、現在のマイナンバーカードの徳島県の交付状況についてお伺いしたいと思います。

木野内デジタルとくしま推進課長

梶原委員から、プッシュ型行政サービスの推進に向けまして、マイナンバーカードの普及のための県の出張申請サポートの実施状況と、県におけますマイナンバーカードの普及状況について御質問を頂きました。

まず出張申請サポートの実施状況についてでございますが、広く県民の皆様にマイナンバーカードの取得を支援するため、県民に身近なスーパーマーケットや道の駅等において、写真撮影等のカード申請手続を支援する取組を本年4月17日から実施してきたところでございます。

9月末までで終了いたしました。実施期間中に県内全ての市町村におきましてブースを設置し、延べ210回のサポートを実施いたしまして、7,284名の皆様にマイナンバーカードの申請いただいたところでございます。

加えまして、この人数以外にもマイナポータル登録支援、カードの健康保険証利用の手続についてもサポートを実施したところでございます。

また、利用者へのアンケート結果では、申請者の約8割の方がこの出張サポートがなければカードを作っていなかったと回答されまして、この出張申請サポートを契機といたしまして、多くの県民の皆様にマイナンバーカードの取得申請を頂くことができたと考えております。

次に、県内におけるマイナンバーカードの申請交付状況につきましては、令和3年10月31日現在で県内の交付枚数が28万1,801枚、交付率といたしましては38.3パーセントとなっております。

県といたしましては、今回の出張申請サポートでの成果や県民の皆様から直接お聞きした御要望を踏まえまして、今、申し上げました交付枚数が一層増加いたしますよう、市町村とともに今後とも効果的な普及促進施策を進めてまいりたいと考えております。

梶原委員

アンケートで8割の方が、出張申請サポートがなかったらカードを作っていなかったと回答されておりますので、事業効果が非常にあったのかなと思っております。

今、国も経済対策の補正予算で1兆8,000億円のマイナンバーカードの関係予算を計上しておりますので、今後、大規模なマイナポイント事業を実施すると表明されております。

また昨日、岸田総理が所信表明で、12月20日からスマートフォンでワクチンの接種証明書を手に入れるようにすると明言されております。今後、ますます生活の中でスマートフォンを通して、様々なサービスを受ける必要があると思っておりますし、こうした中でデジタルデバインド対策が一番重要になってくると思いますので、高齢者、障がい者の方がサービスから抜け落ちないように、県としてもしっかりサポートしていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

また、マイナンバーカードの県の交付率がまだ38.3パーセントで7割まではほど遠い数字なんですけれども、まだまだこれから多くの県民の方にマイナンバーカードを取得していただけるように、出張申請サポートは常に効果的だと思いますので、更に拡充していただいて、しっかり取り組んでいただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

井下委員長

ほかに質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。

以上で、政策創造部関係の調査を終わります。

次に、お諮りいたします。

委員長報告の文案は、いかがいたしましょうか。

（「正副委員長一任」と言う者あり）

それでは、そのようにいたします。

次に、当委員会の閉会中継続調査事件について、お諮りいたします。

お手元に御配付の議事次第に記載の事件については閉会中に調査することとし、その旨議長に申し出たいと思いますが、これに御異議ございませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

御異議なしと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

これをもって、総務委員会を閉会いたします。（12時01分）